

令和6年度
第3回加賀市健康福祉審議会高齢者分科会会議録

日 時：令和7年3月6日（木）午後1時30分～3時

場 所：加賀市役所別館302・303会議室

出席委員：◎橘、○山崎、新口、藤川、北出、上出、中野、宮下、横倉、松村、田
中、石川、澤田、打田、東田、中屋

（敬称略・◎会長、○副会長）

次第

開 会
部長挨拶
議 題

- 1 令和7年度の重点事項について
 - （1）認知症施策について 【資料1-1】
 - （2）介護人材の確保等について 【資料1-2】
 - （3）医療と介護の連携事業について 【資料1-3】
- 2 地域密着型サービス事業者の指定（更新）について 【資料2】

閉 会

議事要旨

議題1 令和7年度の重点事項について

- | | |
|-------------------|-------|
| （1）認知症施策について | 資料1-1 |
| （2）介護人材の確保等について | 資料1-2 |
| （3）医療と介護の連携事業について | 資料1-3 |

質疑応答

中屋委員 令和5年の介護保険の新規申請では、4人に1人が認知症を理由に申請している状況を踏まえると、「認知症ケアパス（わたしの暮らし手帳）」については、発症前の段階から普及啓発を進めることが重要だと感じます。
現在、元気はつらつ塾などで啓発活動を行っているかと思いますが、対象が主に高齢者に限られているため、可能であれば、企業に勤める方など若い世代にも対象を広げ、周知啓発を強化していただきたいと考えます。

事務局 「認知症ケアパス（わたしの暮らし手帳）」の普及啓発については、これまでかがやき予防塾修了生等との話し合いを通じて、その方法等を検討していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で一時中断していました。

今後、かがやき予防塾修了生との話し合いの場を予定しており、市民の皆様のご意見を伺いながら、周知啓発の方法について改めて検討して参ります。

橘会長 認知症発症前の段階から、より一層の普及啓発を期待します。

山崎委員 介護保険の申請における新規要支援・要介護認定者の申請時疾病理由について、申請時疾病理由の一つに「筋骨格系疾患」がありますが、具体的にどのような疾患や状態を指すのか教えてください。また、平成25年(14.6%)から令和5年(4.5%)にかけて、その割合が大幅に減少している点が気になります。

さらに、平成25年では「生活習慣病」(26.3%)が最も多く、次いで「認知症」(17.1%)の順でしたが、令和5年では「認知症」(25.7%)が最も多く、次いで「生活習慣病」(18.4%)に変化しています。「がん」についても、平成25年(8.4%)から令和5年(15.5%)にかけて割合が増加しています。

これらの変化について、何か傾向や要因など把握されていることがあれば教えてください。

事務局 「筋骨格系疾患」は、主に膝や腰に痛みがある方等を指します。具体的には、膝の痛みにより入浴が困難となり、デイサービスの利用を希望するケースなどが該当します。推測ではありますが、農業や旅館業に従事する方などは、膝への負担が大きく、それが「筋骨格系疾患」の発症要因となった可能性が考えられます。

資料の円グラフは、主治医が申請時に記入した複数の病名のうち、主な病名のみを反映したものです。そのため、「高血圧」や「糖尿病」など複数の疾患を有している場合でも、主な申請理由として「認知症」が選択されている可能性があります。そのため、申請時の疾病として「認知症」が主となり、「生活習慣病」などの病歴が反映されていないケースもあると考えられます。

そして、「がん」の割合が増加した背景として、新型コロナウイルス感染症の影響で病院での面会が制限されたことが一因と考えられます。この影響により、「自宅で最期を迎えたい」と希望するがん患者が増え、在宅療養を支えるために、介護保険を申請するケースが増加した可能性があります。

以上の内容は、相談を受けて感じていることであり、データ分析に基づく内容ではないことをご留意ください。

山崎委員 令和7年度の加賀市介護人材確保対策事業（案）における「就職・有資格者奨励金事業」について、令和7年度の事業費として2,900千円を計上していますが、令和6年度の実績は0件（申請予定2件）とのことでした。

令和7年度に多額の予算を計上しているにもかかわらず、令和6年度の実績が少ない状況について、PR不足など何か要因を把握されていますか。

事務局 「就職・有資格者奨励金事業」については、加賀市介護サービス事業者協議会の連絡会等を通じて周知を行っております。しかしながら、対象者を「40歳未満」に限定しているため、該当しないケースが多く発生している状況です。

この実態を踏まえ、今後、加賀市介護サービス事業者協議会と協議しながら、事業の見直しを図っていきたいと思います。

橘会長 若い世代の介護人材が不足している状況の中で、若手職員を増やすために事業を実施していますが、対象年齢を40歳未満に制限すると、対象者が限られてしまうということですね。

議題2 地域密着型サービス事業者の指定（更新）について

資料2

質疑応答 特になし

閉会